

アジア経済研究所 新刊紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2000-03
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008364

アジア経済研究所★新刊紹介



高根 務著

ガーナのココア生産農民

：小農輸出作物の社会的側面

1999年 262p.



武内進一編

現代アフリカの紛争

：歴史と主体

2000年 410p.

ガーナの主要輸出品であるココア(カカオ豆)は、そのほとんどがガーナ人小農によって生産されている。本書はこの小農輸出作物生産の特徴を、ガーナ南部の三つのココア生産村でおこなった実態調査をもとに明らかにしたものである。本書の中で筆者は、個々の農民が土地や労働力などの資源にどのような権利を有しているのか、またそのような権利関係は土着の諸制度とどのように連関しているのか、さらに諸資源への権利関係と土着の制度とが、ココア生産に関与するさまざまな主体間に存在する権力関係とどのように結びついているのか、という点に注目している。

上記の点に注目しながら、著者は二つの点を明らかにしようとしている。その一つは南部ガーナという地域に固有の社会関係や制度の中に埋め込まれている広い意味でのインセンティブ構造、そしてもう一つは南部ガーナにおける農村変容の実態である。フィールドワークで得られた具体的な事例をふんだんに援用しながら著者は、労働関係、土地制度、ジェンダー関係、経済格差、国の政策と農民の関係などの諸問題を論じている。

著者は農村社会学や人類学に近い調査アプローチを採用しているが、その問題設定はむしろ新制度派経済学に共通するものがある。すなわち、地域独自の制度や組織のあり方が個人々の経済活動にどのように結びついているのか、という問題関心である。普遍性やモデル化を志向する経済学者と、特定社会の個別性や細部の記述にこだわる人類学者は互いを毛嫌い(あるいは無視)しがちだが、両者の近年の問題関心は思いのほか接近しているのかもしれない。本書はガーナやアフリカ農業に関心のある人だけでなく、新制度派経済学、農業経済学、開発研究、ジェンダー研究、人類学、などに関心のある人にも一読をすすめたい。

(編集委員会)

本書はアジア経済研究所で1997～98年度に実施された、現代アフリカの紛争をめぐる研究会の最終報告である。アフリカをフィールドとする地域研究者と人類学者が「現代アフリカにおける紛争とは何か」に答えるべく議論を戦わせた2年間の成果である。

序章「アフリカの紛争——その今日的特質についての考察」(武内進一)に続き、第1部「紛争の中のエスニシティー」には、「日常的民族紛争と超民族化現象——ケニアにおける1997～98年の民族間抗争事件から」(松田素二)、「複数政党制移行後のケニアにおける住民襲撃事件——92年選挙を画期とする変化」(津田みわ)、「1960年代ブルンジにおけるエスニシティーの意味——権力闘争における見なしと具象化」(佐藤章)を収める。第2部「アイデンティティの史的展開」には、「ルワンダのツチとフツ——植民地化以前の集団形成についての覚書」(武内進一)と「市民概念の語用とその限界——リベリア共和国から」を収める。第3部「紛争主体と国際社会」に、「継続する内戦と成果のない和平調停——スーダン内戦をめぐるさまざまなアクター」(栗本英世)と「国連事務総長報告：アフリカにおける紛争の諸原因と永続的平和および持続的発展の推進」——文献解題」(原口武彦)を収める。

紛争史をスティックにあとづけることから出発したこの研究会は、きわめて多様な切り口を提示した本書を世に問うことで「紛争」概念そのものを内側から押し広げたといえる。そして、「固有の歴史的背景と紛争の「主体」を特定することなしに、紛争を論ずることはできない」という本書が提示するメッセージは、単に紛争に関する研究のみならず、アフリカないしアフリカ研究全体に及ぶものであろう。民族、エスニシティーさらには市民といった「主体」が紛争過程と不可分の形で形成されるという認識は、これらの「主体」概念を用いてアフリカに臨んできた研究者自らの足場の再検討を迫らざるにはおかないからである。

(編集委員会)